

(事業主の方へ)

平成27年度 雇用関係助成金のご案内 (簡略版)

平成27年度の雇用関係の助成金についてご紹介します。
雇用の安定、職場環境の改善、仕事と家庭の両立支援、従業員の能力向上などに、
ぜひ、ご活用ください。

詳しくは「雇用関係助成金」で検索してください

http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/

雇用関係助成金

検索

受給対象となる事業主

- 雇用保険適用事業所の事業主
- 期間内に申請を行う事業主
- 支給のための審査に協力する事業主

審査への協力の具体例

- ・審査に必要な書類を整備・保管する。
- ・都道府県労働局・ハローワーク・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から書類の提出を求められたら応じる。
- ・都道府県労働局・ハローワーク・(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構の現地調査に応じる。

助成金を受給できない事業主

- 不正受給をしてから3年以内に申請をした事業主
または、申請日後、支給決定日までの間に不正受給をした事業主
※不正受給とは、偽りその他不正行為により本来受けることのできない助成金を受け、
または受けようとする~~こと~~をいいます。
- 支給申請した年度の前年度より前の年度の労働保険料を納入していない事業主
- 支給申請日の前日から過去1年間に、労働関係法令の違反を行った事業主
- 性風俗関連営業、接待を伴う飲食等営業、またはこれらの営業の一部を受託する営業を行う事業主
※これらの営業を行っていても、接待業務等に従事しない労働者の雇い入れに係る助成金については、受給が認められる場合があります。
- 暴力団と関わりのある事業主
- 支給申請日、または支給決定日の時点で倒産している事業主
- 不正受給を理由に支給決定を取り消された場合に、都道府県労働局が事業主名等を公表することについて、同意していない事業主



支給申請期間

助成金の支給申請期間は、申請が可能となった日から2か月以内とします。

中小企業事業主の範囲

雇用関係助成金における「中小企業事業主」の範囲は、以下のとおりとします。

	資本金の額・出資の総額		常時雇用する労働者の数
小売業（飲食店を含む）	5,000万円以下	または	50人以下
サービス業	5,000万円以下		100人以下
卸売業	1億円以下		100人以下
その他の業種	3億円以下		300人以下

ただし、以下の助成金については、範囲が異なります。

<職場定着支援助成金（中小企業団体助成コース）>

	資本金の額・出資の総額		常時雇用する労働者の数
ゴム製品製造業※	3億円以下	または	900人以下
ソフトウェア業または情報処理サービス業	3億円以下		300人以下
旅館業	5,000万円以下		200人以下

※自動車・航空機用のタイヤ、チューブ製造業や工業用ベルト製造業を除く。

<中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金、両立支援等助成金（女性活躍加速化助成金）、キャリアアップ助成金（多様な正社員コース）>

業種や資本金の額・出資の総額にかかわらず、常時雇用する労働者の数が300人以下

<助成金申請に当たってのご注意>

- 不正受給を行った事業主は、助成金の返還を求められるとともに、事業主名等が公表されることがあります。
- 都道府県労働局に提出した支給申請書、添付書類の写しなどは、支給決定されたときから5年間保存しなければなりません。
- 雇用関係助成金の支給・不支給の決定、支給決定の取消しなどは、行政不服審査法上の不服申立ての対象とはなりません。

実際に助成金を受給するためには、上記の要件と併せて、各助成金の個別の要件も満たす必要があります。詳しくはお近くの都道府県労働局・ハローワーク・独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構にお問い合わせください。

- ・都道府県労働局、公共職業安定所（ハローワーク）
- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構 都道府県支部 高齢・障害者業務課等

「雇用関係助成金」検索表

雇用関係助成金一覧(6~12頁)
の各助成金の番号です。

【区分】	【助成の対象】	【主な要件】	【助成金名】	【番号】	
労働者の雇用維持を図る	経営が悪化する中で、休業や教育訓練、出向を通じて労働者の雇用を維持する		雇用調整助成金	1	
離職する労働者の再就職支援を行う	事業規模縮小等により離職を余儀なくされる労働者の再就職支援を民間職業紹介事業者に委託等して行う		労働移動支援助成金 (Ⅰ 再就職支援奨励金)	2-I	
	事業規模縮小等により離職を余儀なくされた労働者を早期に雇い入れる		労働移動支援助成金 (Ⅱ 受入れ人材育成支援奨励金 ／早期雇入れ支援)	2-II	
	事業規模縮小等により離職を余儀なくされた労働者を雇い入れ(または移籍等により労働者を受入れ)訓練を行う		労働移動支援助成金 (Ⅲ 受入れ人材育成支援奨励金 ／人材育成支援)	2-III	
新たに労働者を雇い入れる	就職困難者を雇い入れる	高年齢者 60~64歳	特定求職者雇用開発助成金 (Ⅰ 特定就職困難者雇用開発助成金)	3-I	
		高年齢者 65歳以上	特定求職者雇用開発助成金 (Ⅱ 高年齢者雇用開発特別奨励金)	3-II	
		身体障害者	中小企業が障害者をはじめて雇い入れた場合	特定求職者雇用開発助成金 (Ⅰ 特定就職困難者雇用開発助成金)	3-I
			障害者初回雇用奨励金 (ファースト・ステップ奨励金)	6	
			中小企業が施設整備をして障害者を10人以上雇い入れた場合	中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金	7
		知的障害者	職場支援員(※1)を配置した場合	障害者雇用安定奨励金 (Ⅰ 障害者職場定着支援奨励金)	9-I
				発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金	8
		精神障害者		特定求職者雇用開発助成金 (Ⅰ 特定就職困難者雇用開発助成金)	3-I
	発達障害者		特定求職者雇用開発助成金 (Ⅲ 被災者雇用開発助成金)	3-III	
	難治性疾患患者		地域雇用開発助成金 (Ⅰ 地域雇用開発奨励金)	18-I	
	母子家庭の母等		地域雇用開発助成金 (Ⅱ 沖縄若年者雇用促進奨励金)	18-II	
	被災離職者等		トライアル雇用奨励金	17	
	雇用情勢が特に厳しい地域に居住する者を雇い入れる	事業所の設置・整備をした場合	沖縄県内に居住する35歳未満の者	障害者トライアル雇用奨励金 (Ⅰ 障害者トライアル雇用奨励金)	5-I
			安定就業を希望する未経験者等	障害者トライアル雇用奨励金 (Ⅱ 障害者短時間トライアル雇用奨励金)	5-II
		試行的・段階的に雇い入れる		労働移動支援助成金 (Ⅱ 受入れ人材育成支援奨励金 ／早期雇入れ支援)	2-II
事業規模縮小等により離職を余儀なくされた労働者を早期に雇い入れる					

※1 対象労働者に対して業務遂行に必要な援助・指導を行う専門家

【区分】	【助成の対象】	【主な要件】	【助成金名】	【番号】	
労働者の処遇 や職場環境の 改善を図る	雇用管理制度(評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度)の導入・実施を通じて従業員の離職率の低下を図る	重点分野関連事業主	職場定着支援助成金 (Ⅰ 個別企業助成コース)	19-I	
	人材確保や労働者の職場定着を支援するための事業を実施する	重点分野関連事業主を構成員とする事業主団体	職場定着支援助成金 (Ⅱ 中小企業団体助成コース)	19-II	
	有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)	正規雇用等へ転換または直接雇用を実施する		キャリアアップ助成金 (Ⅰ 正規雇用等転換コース)	23-I
		賃金水準の向上を図る		キャリアアップ助成金 (Ⅲ 処遇改善コース)	23-III
		健康診断制度を導入する		キャリアアップ助成金 (Ⅳ 健康管理コース)	23-IV
		勤務地限定、職務限定、短時間正社員への転換、直接雇用等を実施する		キャリアアップ助成金 (Ⅴ 多様な正社員コース)	23-V
		短時間労働者の所定労働時間を社会保険加入ができるよう延長する		キャリアアップ助成金 (Ⅵ 短時間労働者の週所定労働時間延長コース)	23-VI
		高年齢者	高年齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置を実施する		高年齢者雇用安定助成金
	介護労働者	介護福祉機器の導入等により雇用管理の改善を図る	介護関連事業主	職場定着支援助成金 (Ⅰ 個別企業助成コース)	19-I
	建設労働者	雇用管理改善制度の導入、魅力ある職場づくりをする	建設業の事業主または事業主団体	建設労働者確保育成助成金	20
季節労働者	通年雇用をする	積雪寒冷地域の林業・建設業・水産食料品製造業等	通年雇用奨励金	21	
障害者が働き 続けられるよう 支援する	作業施設整備	障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等を設置・整備する	障害者作業施設設置等助成金	11	
	福祉施設整備	障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等を設置・整備する	事業主団体も可	障害者福祉施設設置等助成金	12
	介助措置	障害者の雇用管理のために必要な介助者の配置等(※2)を実施する		障害者介助等助成金	13
	職場適応援助者の配置	障害者の援助を行う職場適応援助者(ジョブコーチ)を企業に訪問させる		障害者雇用安定奨励金 (Ⅱ 訪問型 職場適応援助促進助成金)	9-II
		障害者の援助を行う職場適応援助者(ジョブコーチ)を配置する		障害者雇用安定奨励金 (Ⅲ 企業配置型 職場適応援助促進助成金)	9-III
	通勤措置	障害者の通勤を容易にするための措置(※3)を実施する	一部、事業主団体も可	重度障害者等通勤対策助成金	14
	事業施設整備等	重度障害者を多数継続雇用する事業施設等の整備等を実施する		重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金	15
中途障害者の職場復帰	職場適応に必要な措置を行い、中途障害者を職場復帰させる		障害者職場復帰支援助成金	10	

※2 ①職場介助者を配置・委嘱する、②手話通訳担当者を委嘱する

※3 ①重度障害者等用社宅を賃借する、②社宅に入居した障害者に対して指導・援助を行う指導員を配置する、③障害者に対して住宅手当を支給する、④通勤用バスを購入する、⑤通勤用バス運転手を委嘱する、⑥通勤援助者を委嘱する、⑦自動車通勤のための駐車場を賃借する、⑧通勤用自動車を購入する

【区分】	【助成の対象】		【主要要件】	【助成金名】	【番号】	
仕事と家庭の両立支援に取り組む	事業所内保育施設	事業所内保育施設を設置・運営・増築する		両立支援等助成金 (Ⅰ 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金)	22-I	
	育児休業代替要員確保	育児休業代替要員を確保する	中小企業	両立支援等助成金 (Ⅱ 中小企業両立支援助成金 代替要員確保コース)	22-II	
	育児休業者の継続就業支援	有期雇用の育児休業者を原職等に復帰させる	中小企業	両立支援等助成金 (Ⅲ 中小企業両立支援助成金 期間雇用者継続就業支援コース)	22-III	
	育休復帰支援プラン	育休復帰支援プランを作成し、労働者に育児休業取得、職場復帰させる	中小企業	両立支援等助成金 (Ⅳ 中小企業両立支援助成金 育休復帰支援プランコース)	22-IV	
	女性が活躍しやすい職場環境整備	女性の活躍推進に関する目標を設定し、取組を行い目標を達成する		両立支援等助成金 (Ⅴ 女性活躍加速化助成金)	22-V	
労働者等の職業能力の向上を図る	正規雇用労働者に対する訓練	成長分野等人材	健康・環境などの成長分野等での人材育成のための職業訓練を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅰ 政策課題対応型訓練 成長分野等人材育成コース)	24-I
		グローバル人材	海外関連業務に従事する人材の育成のための訓練(海外の大学院、大学、教育訓練施設などで実施する訓練も含む)を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅱ 政策課題対応型訓練 グローバル人材育成コース)	24-II
		育休中・復職後・再就職後	育児休業中や復職後、再就職後の能力アップのための訓練を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅲ 政策課題対応型訓練 育休中・復職後等能力アップコース)	24-III
		専門実践教育訓練	専門的・実践的な教育訓練の受講に係る支援を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅳ 政策課題対応型訓練 中長期的キャリア形成コース)	24-IV
		若年人材	採用5年以内の35歳未満の若年労働者に対して職業訓練を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅴ 政策課題対応型訓練 若年人材育成コース)	24-V
		熟練技能の育成・承継	熟練技能者の指導力強化や技能承継のための職業訓練、認定職業訓練を行う		キャリア形成促進助成金 (Ⅵ 政策課題対応型訓練 熟練技能育成・承継コース)	24-VI
		認定実習併用職業訓練	労働者に対してOJTとOff-JTを組み合わせた厚生労働大臣認定の職業訓練を行う		キャリア形成促進助成金 (*) (Ⅶ 政策課題対応型訓練 認定実習併用職業訓練コース)	24-VII
		自発的職業能力開発	労働者の自発的な職業能力開発に係る支援を行う	中小企業	キャリア形成促進助成金 (Ⅶ 政策課題対応型訓練 自発的職業能力開発コース)	24-VIII
		上記以外の訓練			キャリア形成促進助成金 (*) (Ⅸ 一般型訓練)	24-IX
	事業主団体などが行う①若年労働者への訓練、②熟練技能の育成・継承のための訓練、③育児休業中・復職後・再就職後のための訓練		事業主団体等	キャリア形成促進助成金 (Ⅹ 団体等実施型訓練)	24-X	
	建設業・製造業が実施する厚生労働大臣の認定を受けたOJT付き訓練(①企業単独型、②企業連携型訓練、③事業主団体等連携型訓練)		建設業・製造業の事業主または事業主団体等	キャリア形成促進助成金 (Ⅺ ものづくり人材育成訓練)	24-XI	
	有期契約労働者等(契約社員・パート・派遣社員など)に対する訓練	有期契約労働者等の人材育成を図る		キャリアアップ助成金 (Ⅱ 人材育成コース)	23-II	
	建設労働者に対する訓練	建設労働者の人材育成を行う	建設業の事業主または事業主団体	建設労働者確保育成助成金	20	
	障害者に対する訓練	障害者に対して、職業訓練を受講させるなどの能力開発訓練事業(※4)を行う	障害者を雇用する事業主、事業主団体、社会福祉法人等	障害者職業能力開発助成金 (Ⅰ 障害者職業能力開発訓練施設等助成金)	16-I	
				障害者職業能力開発助成金 (Ⅱ 障害者職業能力開発訓練運営費助成金)	16-II	
	事業規模縮小等により離職を余儀なくされた労働者を雇い入れ(または移籍等により労働者を受入れ)訓練を行う			労働移動支援助成金 (Ⅲ 受入れ人材育成支援奨励金 / 人材育成支援)	2-II	
	都道府県労働局からの委託により事業所での作業環境への適応を容易にするための訓練を行う			職場適応訓練費	26	
職業能力評価、キャリア・コンサルティングなどを活用した人材育成制度を導入・実施する			企業内人材育成推進助成金 (Ⅰ 個別企業助成コース)	25-I		
事業主団体が職業能力評価制度などを活用した人材育成制度を作成し、構成事業主が導入・実施する		事業主団体	企業内人材育成推進助成金 (Ⅱ 事業主団体助成コース)	25-II		

※4 ①訓練施設等を設置、整備する、②訓練事業を運営する

※5 震災被災9県の事業所においては、(*)の助成金について助成内容の上乗せ措置あり

雇用関係助成金一覧

A. 雇用維持関係の助成金

(問い合わせ先)

【労働局】都道府県労働局またはハローワーク

【機構】(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 都道府県支部高齢・障害者業務課等

1 雇用調整助成金		【労働局】
<p>景気の変動、産業構造の変化などの経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた場合(※1)に、休業、教育訓練、または出向(※2)によって、その雇用する労働者の雇用の維持を図る事業主に対して助成</p> <p>(※1)売上高または生産量などの事業活動を示す指標の最近3か月間の月平均値が、前年同期に比べ10%以上減少していること等</p> <p>(※2)3か月以上1年以内の出向に限る</p>	<p>【休業・教育訓練の場合】</p> <p>休業手当等の一部助成2/3 (中小企業以外1/2)</p> <p>教育訓練を行った場合は、教育訓練費を1人1日あたり1,200円加算</p> <p>【出向の場合】</p> <p>出向元事業主の負担額の一部助成2/3 (中小企業以外1/2)</p>	

B. 再就職支援関係の助成金

2 労働移動支援助成金		【労働局】
I 再就職支援奨励金		
<p>事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされる労働者等に対して、再就職を実現するための支援を民間の職業紹介事業者等に委託等して行う事業主に対して助成</p>	<p>委託費用の2/3(中小企業以外1/2)</p> <p>支給対象者45歳以上 委託費用の4/5(中小企業以外2/3)</p> <p>(1人あたり上限60万円、再就職支援委託時に10万円を支給し、残りを再就職実現時に支給)</p> <p>訓練を委託した場合、月6万円を加算(上限3か月分)</p> <p>グループワークを委託した場合、3回以上実施で1万円を加算</p> <p>求職活動のための休暇を付与した場合、日額7,000円(中小企業以外4,000円)を支給(上限90日分、再就職実現時のみ支給、委託なしでも支給可能)</p>	
II 受入れ人材育成支援奨励金／早期雇入れ支援		
<p>事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を離職日から3か月以内に雇い入れた事業主に対して助成</p>	<p>1人あたり30万円 ※1年度1事業所あたり500人が上限</p>	
III 受入れ人材育成支援奨励金／人材育成支援		
<p>事業規模の縮小等に伴い離職を余儀なくされた労働者等を雇い入れ、または移籍等により労働者を受け入れ、訓練(※)を行った事業主に対して助成</p> <p>(※)Off-JTのみ、またはOff-JTとOJT</p>	<p>Off-JT 賃金助成 1時間あたり800円</p> <p>訓練経費助成 実費相当額(上限30万円)</p> <p>OJT 訓練実施助成 1時間あたり700円</p>	

C. 高齢者・障害者等関係の助成金

3 特定求職者雇用開発助成金		【労働局】
I 特定就職困難者雇用開発助成金☆		
<p>高齢者(60歳以上65歳未満)や障害者などの就職が特に困難な者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れた(※)事業主に対して助成</p> <p>(※)継続して雇用する雇用保険一般被保険者として雇い入れ、本助成金の支給終了後も引き続き相当期間当該対象労働者を継続して雇用すること(対象労働者の年齢が65歳以上に達するまで継続して雇用し、かつ、当該雇用期間が継続して2年以上であることをいう)が確実と認められること</p>	<p>【高齢者(60～64歳)、母子家庭の母等】</p> <p>1人あたり60万円(中小企業以外50万円)</p> <p>短時間労働者(※)は40万円(中小企業以外30万円)</p> <p>【身体・知的障害者(重度以外)】</p> <p>1人あたり120万円(中小企業以外50万円)</p> <p>短時間労働者(※)は80万円(中小企業以外30万円)</p> <p>【身体・知的障害者(重度又は45歳以上)、精神障害者】</p> <p>1人あたり240万円(中小企業以外100万円)</p> <p>短時間労働者(※)は80万円(中小企業以外30万円)</p> <p>(※)1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の者(以下同じ)</p> <p>(注)支給額は平成27年5月以降の雇入れから適用されるものです</p>	
II 高齢者雇用開発特別奨励金		
<p>65歳以上の離職者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上継続して雇用する労働者として雇い入れた(※)事業主に対して助成</p> <p>(※)1週間の所定労働時間が20時間以上の労働者として雇い入れ、1年以上雇用することが確実であると認められること</p>	<p>1人あたり60万円(中小企業以外50万円)</p> <p>短時間労働者は40万円(中小企業以外30万円)</p> <p>(注)支給額は平成27年5月以降の雇入れから適用されるものです</p>	
III 被災者雇用開発助成金		
<p>東日本大震災の被災地域における被災離職者等を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、1年以上雇用されることが見込まれる労働者として雇い入れた(※)事業主に対して助成</p> <p>(※)雇用保険一般被保険者として雇い入れ、1年以上継続して雇用することが見込まれること</p>	<p>1人あたり60万円(中小企業以外50万円)</p> <p>短時間労働者は40万円(中小企業以外30万円)</p> <p>(注)支給額は平成27年5月以降の雇入れから適用されるものです</p>	

4 高齢者雇用安定助成金 【機構】	
<p>高齢者の活用促進のための雇用環境整備の措置(※)を実施する事業主に対して助成 (※)次の①～④のいずれかの措置 ①新たな事業分野への進出等による高齢者の職場または職務の創出 ②機械設備、作業方法、作業環境の導入または改善による既存の職場または職務における高齢者の就労機会の拡大 ③高齢者の就労機会を拡大するための雇用管理制度の導入または見直し ④労働協約または就業規則による定年の引上げ、定年の定め廃止、希望者全員を対象とする継続雇用制度の導入</p>	<p>支給対象経費の2/3(中小企業以外1/2) 60歳以上雇用保険被保険者1人あたり上限20万円(上限1,000万円) 建設、製造、医療、保育又は介護の分野に係る事業を営む事業主 60歳以上の雇用保険被保険者1人あたり上限30万円(上限1,000万円)</p>
5 障害者トライアル雇用奨励金 【労働局】	
I 障害者トライアル雇用奨励金	
<p>就職が困難な障害者を、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試用雇用を行う場合に助成</p>	1人あたり月額最大4万円(最長3か月間)
II 障害者短時間トライアル雇用奨励金	
<p>直ちに週20時間以上勤務することが難しい精神障害者および発達障害者の求職者について、3か月から12か月の期間をかけながら20時間以上の就業を目指して試用雇用を行う場合に助成</p>	1人あたり月額最大2万円(最長12か月間)
6 障害者初回雇用奨励金(ファースト・ステップ奨励金) 【労働局】	
<p>障害者雇用の経験のない中小企業(※1)において、雇用率制度の対象となるような障害者を初めて雇用し、当該雇入れによって法定雇用率を達成する場合(※2)に助成 (※1)障害者の雇用義務制度の対象となる労働者数50～300人の中小企業 (※2)1人目の対象労働者を雇い入れた日の翌日から起算して3か月後までの間に、雇い入れた対象労働者の数が障害者雇用促進法第43条第1項に規定する法定雇用障害者数以上となって、法定雇用率を達成すること</p>	対象となる措置のすべてを満たした場合、120万円
7 中小企業障害者多数雇用施設設置等助成金 【労働局】	
<p>中小企業である事業主が、地域の障害者雇用促進のための計画を作成し、当該計画に基づき障害者を10人以上等多数雇用するとともに、障害者の雇入れに必要な事業所の施設・設備等の設置・整備をした場合に、当該施設・設備等の設置等に要する費用に対して助成</p>	支給対象者数と施設整備に要した費用に応じて 総額2,000～3,000万円(3年間)
8 発達障害者・難治性疾患患者雇用開発助成金 【労働局】	
<p>発達障害者または難治性疾患患者をハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により常用労働者として雇い入れる事業主に対して助成</p>	1人あたり120万円(中小企業以外50万円) 短時間労働者は80万円(中小企業以外30万円) (注)支給額は平成27年5月以降の雇入れから適用されるものです
9 障害者雇用安定奨励金 【労働局】	
I 障害者職場定着支援奨励金	
<p>障害者を雇い入れるとともに、その業務に必要な援助や指導を行う職場支援員(※)を配置する事業主に対して助成 (※)職場支援員1人が支援する対象労働者の数は3人を上限</p>	<p>【職場支援員を雇用契約または業務委託契約により配置した場合】 1人あたり月額4万円(中小企業以外月額3万円) 短時間労働者は、月額2万円(中小企業以外月額1万5千円) 【職場支援員を委嘱契約により配置した場合】 委嘱による支援1回あたり1万円 ※助成対象期間は、2年間(精神障害者は3年間)が上限</p>
II 訪問型職場適応援助促進助成金	
<p>職場適応援助者(※)による援助を必要とする障害者のために、事業所に職場適応援助者を訪問させる事業主に対して助成 (※)ジョブコーチとも呼ばれ、障害者、事業主および当該障害者の家族に対して障害者の職場適応に関するきめ細かな支援をする担当者</p>	<p>1日の支援時間が4時間以上の日 1万6千円 1日の支援時間が4時間未満の日 8千円 ※助成対象期間は、1年8か月(精神障害者は2年8か月)が上限 訪問型職場適応援助者養成研修の受講料の1/2</p>
III 企業在籍型職場適応援助促進助成金	
<p>職場適応援助者(※)による援助を必要とする障害者のために、職場適応援助者を配置して援助を行う事業主に対して助成 (※)ジョブコーチとも呼ばれ、障害者、事業主および当該障害者の家族に対して障害者の職場適応に関するきめ細かな支援をする担当者</p>	<p>1人あたり月額8万円(中小企業以外月額6万円) 短時間労働者は、月額4万円(中小企業以外月額3万円) ※助成対象期間は、6か月が上限 企業在籍型職場適応援助者養成研修の受講料の1/2</p>
10 障害者職場復帰支援助成金 【労働局】	
<p>職場適応の措置を行い中途障害者に職場復帰をさせた事業主に対して助成</p>	1人あたり70万円(中小企業以外50万円)

11 障害者作業施設設置等助成金★ 【機構】	
雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性による就労上の課題を克服する作業施設等の設置・整備を行う事業主に対して助成	支給対象費用の2/3
12 障害者福祉施設設置等助成金★ 【機構】	
継続して雇用する障害者のために、その障害者の福祉の増進を図るための福祉施設等の設置・整備を行う事業主または当該事業主が加入している事業主団体に対して助成	支給対象費用の1/3
13 障害者介助等助成金★ 【機構】	
雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性に応じた適切な雇用管理のために必要な介助者の配置等の特別な措置を行う事業主を対象に助成	【職場介助者の配置または委嘱】 支給対象費用の3/4 【職場介助者の配置または委嘱の継続措置】 支給対象費用の2/3 【手話通訳担当者の委嘱】 委嘱1回あたりの費用の3/4
14 重度障害者等通勤対策助成金★ 【機構】	
雇い入れるまたは継続して雇用する障害者のために、その障害者の障害特性に応じた通勤を容易にするための措置を行う事業主を対象として助成	支給対象費用の3/4
15 重度障害者多数雇用事業所施設設置等助成金★ 【機構】	
重度障害者を多数雇用(※)し、これらの障害者のために事業施設等の整備等を行う事業主に対して助成 (※)重度障害者を、1年以上の期間、10人以上継続して雇用し、継続して雇用している労働者数に占める重度障害者の割合が20%以上であること	支給対象費用の2/3(特例の場合3/4)
16 障害者職業能力開発助成金 【労働局】	
I 障害者職業能力開発訓練施設等助成金	
障害者の職業能力の開発・向上のために、能力開発訓練事業を行うための施設または設備の設置、整備、更新を行う事業主等に対して助成	【施設設置費】支給対象費用の3/4
II 障害者職業能力開発訓練運営費助成金	
障害者の職業能力の開発・向上のために、能力開発訓練事業を行う事業主等に対して助成	【運営費】支給対象費用の3/4または4/5

D. 雇入れ関係のその他の助成金

17 トライアル雇用奨励金 【労働局】	
職業経験、技能、知識等から安定的な就職が困難な求職者(※)について、ハローワークまたは民間の職業紹介事業者等の紹介により、一定期間試用雇用した場合に助成 (※)次の①～⑥のいずれかに該当する者 ① 就労経験のない職業に就くことを希望する者 ② 学校卒業後3年以内で、安定した職業に就いていない者 ③ 2年以内に2回以上離職または転職を繰り返している者 ④ 離職している期間が1年を超えている者 ⑤ 妊娠、出産または育児を理由として離職した者で、安定した職業に就いていない期間が1年を超えているもの ⑥ 就職支援に当たって特別の配慮を要する以下の者 ア 生活保護受給者、イ 母子家庭の母等、ウ 父子家庭の父、エ 日雇労働者、オ 季節労働者、カ 中国残留邦人等永住帰国者、キ ホームレス、ク 住居喪失不安定就労者	1人あたり月額最大4万円(最長3か月間) 対象者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合 月額最大5万円(最長3か月間) 若者雇用促進法に基づく認定事業主が 35歳未満の対象者に対しトライアル雇用を実施する場合 月額最大5万円(最長3か月間)
18 地域雇用開発助成金 【労働局】	
I 地域雇用開発奨励金	
同意雇用開発促進地域(※1)または過疎等雇用改善地域(※2)において、事業所の設置・整備あるいは創業に伴い、地域求職者等の雇入れを行った場合に助成 (※1)求職者数に比べて雇用機会が著しく不足している、「地域雇用開発促進法」第7条に規定する地域 (※2)若年層・壮年層の流出が著しい、「雇用保険法施行規則」第112条に基づき厚生労働大臣が指定する地域	事業所の設置・整備費用と対象労働者の増加数に応じて 50～800万円を支給(最大3年間(3回)支給) 創業の場合、1回目の支給において支給額の1/2相当額を上乗せ
II 沖縄若年者雇用促進奨励金	
沖縄県の区域内において、事業所の設置・整備に伴い、沖縄県内居住の35歳未満の若年求職者の雇入れ(※)を行った場合に助成 (※)新規学卒者でない者を3人以上雇い入れること	支払った賃金に相当する額の1/3(中小企業以外1/4) 助成対象期間は1年間(定着状況が特に優良な場合は2年間) 新規学卒者に支払った賃金の1/3(助成対象期間は1年間)(※) ※3人以上の支給対象者の雇い入れのほか、沖縄県内に居住する新規学卒者を雇い入れた中小企業

E. 雇用環境の整備関係等の助成金

19 職場定着支援助成金 【労働局】	
I 個別企業助成コース	
雇用管理制度(評価・処遇制度、研修制度、健康づくり制度、メンター制度)の導入などを通じて従業員の離職率の低下に取り組む重点分野関連事業主(健康・環境・農林漁業分野等の事業を営む事業主)に対して助成	【雇用管理制度】 評価・処遇制度 10万円 研修制度 10万円 健康づくり制度 10万円 メンター制度 10万円 制度導入後の離職率の目標を達成した場合、60万円加算 【介護福祉機器等(介護事業所)】 支給対象費用の1/2(上限300万円)
II 中小企業団体助成コース	
重点分野等(健康・環境・農林漁業分野等)の事業を営む中小企業を構成員とする事業主団体であって、その構成員である中小企業の人材確保や従業員の職場定着を支援するための事業を行う事業主団体に対して助成	事業の実施に要した支給対象経費の2/3 大規模認定組合等(構成中小企業者数500以上)上限1,000万円 中規模認定組合等(同100以上500未満) 上限 800万円 小規模認定組合等(同100未満) 上限 600万円
20 建設労働者確保育成助成金 【労働局】	
建設労働者の雇用の改善、技能の向上を行う中小建設事業主等に対して助成	【認定訓練】 経費助成: 補助対象経費の1/6 賃金助成: 1人あたり日額5,000円 【技能実習】 経費助成: 支給対象費用の9/10(委託の場合8/10) ただし、被災三県は10/10(委託の場合含む) 賃金助成: 1人あたり日額8,000円 【雇用管理制度】 制度導入助成: 10万円 目標達成助成: 60万円 【若年者及び女性に魅力ある職場づくり事業】 支給対象経費の2/3 (中小建設事業主、中小建設事業主団体以外は1/2) 【建設広域教育訓練】 推進活動経費助成: 支給対象経費の2/3 施設設置等経費助成: 支給対象経費の1/2 【新分野教育訓練】 (新分野教育訓練終了後、新分野事業進出後それぞれ) 経費助成: 支給対象経費の1/3 賃金助成: 1人あたり日額3,500円 【作業員宿舎等設置】 支給対象費用の2/3
21 通年雇用奨励金 【労働局】	
北海道、東北地方等の積雪または寒冷の度が特に高い地域において、冬期間に離職を余儀なくされる季節労働者を通年雇用した事業主に対して助成	【事業所内就業、事業所外就業】 支払った賃金の2/3(第1回目) 支払った賃金の1/2(第2~3回目) 【休業】 休業手当と賃金の1/2(第1回目)、1/3(第2回目) 【業務転換】 支払った賃金の1/3 【訓練】 支給対象経費の1/2(季節的業務)、2/3(季節的業務以外) 【新分野進出】 支給対象経費の1/10 【季節トライアル雇用】 支払った賃金の1/2(減額あり)

F. 仕事と家庭の両立支援関係の助成金

22 両立支援等助成金 【労働局】	
I 事業所内保育施設設置・運営等支援助成金	
労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営などを行う事業主・事業主団体にその費用の一部を助成	設置費用の2/3(中小企業以外1/3) 設置費用: 上限2,300万円(中小企業以外1,500万円) 運営費用の1~5年目 年間の1日平均保育乳幼児1人当たり 年額45万円(中小企業以外34万円) 上限1,800万円(中小企業以外1,360万円) 増築又は建替え費用の1/2(中小企業以外1/3) 増築: 上限1,150万円(中小企業以外750万円) 建替え: 上限2,300万円(中小企業以外1,500万円)
II 中小企業両立支援助成金(代替要員確保コース)	
育児休業取得者の代替要員を確保するとともに、育児休業取得者を原職復帰させた事業主に対して助成	1人あたり30万円、1年度の上限10人 育児休業取得者が期間雇用者の場合、労働者1人あたり10万円加算 ※くるみん取得企業の場合、平成37年3月31日までに50人まで

22 両立支援等助成金		【労働局】
Ⅲ 中小企業両立支援助成金(期間雇用者継続就業支援コース)		
有期契約労働者(期間雇用者)について、通常の労働者と同等の要件で育児休業を取得させて育児休業終了後原職復帰させた事業主に対して助成	1人目40万円、2～5人目15万円 「通常の労働者として復帰させた場合の加算」に該当した場合 1人目10万円、2～5人目5万円を加算	
Ⅳ 中小企業両立支援助成金(育休復帰支援プランコース)		
育休復帰プランナーの支援を受け、育休復帰支援プランを作成し、プランに基づく取組により、労働者の育児休業取得、職場復帰させた事業主に対して助成	1企業あたり各1回	育休取得時30万円 職場復帰時30万円
Ⅴ 女性活躍加速化助成金		
行動計画に女性の活躍に関する取組目標、数値目標を掲げ、女性が活躍しやすい職場環境の整備等に取り組み、目標を達成した事業主に対して助成	1企業あたり各1回	取組目標達成時30万円(中小企業のみ) 数値目標達成時30万円

G. キャリアアップ・人材育成関係の助成金

23 キャリアアップ助成金		【労働局】
I 正規雇用等転換コース		
有期契約労働者等を正規雇用等に転換または派遣労働者を直接雇用した事業主に対して助成	①有期契約労働者→正規雇用 1人あたり50万円(中小企業以外40万円) ②有期契約労働者→無期雇用 1人あたり20万円(中小企業以外15万円) ③無期雇用労働者→正規雇用 1人あたり30万円(中小企業以外25万円)	※ 平成28年3月31日までの間に派遣労働者を派遣先で正規雇用として直接雇用する場合 1人あたり30万円を加算 ※ 支給対象者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合 若者雇用促進法に基づく認定事業主における対象者が35歳未満の場合 1人あたり ①10万円加算 ②③5万円加算
II 人材育成コース		
有期契約労働者等に対して職業訓練を行った事業主に対して助成	Off-JT 賃金助成 1時間あたり800円(中小企業以外500円) Off-JT 訓練経費助成 Off-JTの訓練時間数に応じた次の金額(※1) 【一般職業訓練 有期実習型訓練 育児休業中訓練(※2)】 100時間未満 10万円(中小企業以外7万円) 100時間以上200時間未満 20万円(中小企業以外15万円) 200時間以上 30万円(中小企業以外20万円) 【中長期的キャリア形成訓練】 100時間未満 15万円(中小企業以外10万円) 100時間以上200時間未満 30万円(中小企業以外20万円) 200時間以上 50万円(中小企業以外30万円)	※1 事業主が負担した実費が上記を下回る場合は実費を限度 ※2 育児休業中訓練は訓練経費助成のみ OJT 訓練実施助成 1時間あたり800円(中小企業以外700円)
III 処遇改善コース		
有期契約労働者等の賃金水準の向上(※)を図った事業主に対して助成 (※)賃金テーブル等を3%以上(平成28年3月31日までの間は、2%以上)増額改定	すべての有期契約労働者等の賃金テーブル等を増額改定した場合 1人あたり3万円(中小企業以外2万円) 一部の賃金テーブル等を増額改定した場合 1人あたり1万5千円(中小企業以外1万円)	職務評価を活用して処遇改善を行った場合 1事業所あたり20万円加算(中小企業以外は15万円加算)
IV 健康管理コース		
有期契約労働者等に対して法定外の健康診断制度を新たに規定し、延べ4人以上実施した事業主に対して助成	1事業所あたり40万円(中小企業以外30万円)	

V 多様な正社員コース	
勤務地限定正社員、職務限定正社員、短時間正社員への転換、直接雇用等を実施した事業主に対して助成	① 勤務地・職務限定正社員制度を新たに規定し、適用した場合 1事業所当たり40万円(中小企業以外30万円)(※1 ※2 ※3) ② 有期契約労働者等を勤務地限定正社員、職務限定正社員、または短時間正社員に転換または直接雇用した場合 1人当たり30万円(中小企業以外25万円) (※1 ※2 ※3) ③ 正規雇用労働者を短時間正社員に転換、または短時間正社員の新たな雇入れを実施した場合 1人当たり20万円(中小企業以外15万円) (※2 ※3) ※1 平成28年3月31日までの間に派遣労働者を派遣先で勤務地限定正社員、職務限定正社員または短時間正社員として直接雇用した場合 1人あたり15万円加算 ※2 支給対象者が母子家庭の母等または父子家庭の父の場合 1人あたり10万円加算 ※3 若者雇用促進法に基づく認定事業主における対象者が35歳未満の場合 1人あたり10万円加算
VI 短時間労働者の週所定労働時間延長コース	
短時間労働者の週所定労働時間の延長(※)を行った事業主に対して助成 (※) 週所定労働時間が25時間未満の有期契約労働者等を週所定労働時間30時間以上に延長し社会保険を適用	1人あたり10万円(中小企業以外7万5千円)

24 キャリア形成促進助成金		【労働局】
I 政策課題対応型訓練(成長分野等人材育成コース)		
健康・環境などの成長分野等に関連する職業訓練を助成	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の1/2(中小企業以外1/3)
II 政策課題対応型訓練(グローバル人材育成コース)		
海外関連業務に従事する人材育成を助成(海外の大学院、大学、教育訓練施設などで実施する訓練も含む)	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の1/2(中小企業以外1/3)
III 政策課題対応型訓練(育休中・復職後等能力アップコース)		
育児休業中や復職後の能力アップのための訓練や妊娠・出産・育児により一定期間離職していた女性等の再就職後の能力アップのための訓練を助成	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の2/3(中小企業以外1/2)
IV 政策課題対応型訓練(中長期的キャリア形成コース)		
専門的・実践的な教育訓練として厚生労働大臣が指定した講座の受講支援を助成	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の1/2(中小企業以外1/3)
V 政策課題対応型訓練(若年人材育成コース)		
採用後5年以内かつ35歳未満の若年者に対する職業訓練を助成	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の1/2(中小企業以外1/3) 若者雇用促進法に基づく認定事業主が職業訓練を行う場合 訓練経費助成 実費相当額の2/3(中小企業以外1/2)
VI 政策課題対応型訓練(熟練技能育成・承継コース)		
熟練技能者の指導力強化や技能承継のための職業訓練、認定職業訓練を助成	賃金助成	1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の1/2(中小企業以外1/3)
VII 政策課題対応型訓練(認定実習併用職業訓練コース)		
OJTとOff-JTを組み合わせた厚生労働大臣認定の職業訓練(XIの①を除く)を助成(対象は中小企業)	Off-JT 賃金助成	1時間あたり800円 訓練経費助成 実費相当額の1/2 OJT 訓練実施助成 1時間あたり600円
VIII 政策課題対応型訓練(自発的職業能力開発コース)		
雇用する労働者の自発的な職業訓練に対して支援をした場合に助成(対象は中小企業)	賃金助成	1時間あたり800円 訓練経費助成 実費相当額の1/2

IX 一般型訓練	
雇用する労働者に対する政策課題対応型訓練以外の職業訓練を助成(対象は中小企業)	賃金助成 1時間あたり400円 訓練経費助成 実費相当額の1/3
X 団体等実施型訓練	
事業主団体等が構成事業主の雇用する労働者を対象に行う、①若年労働者への訓練、②熟練技能の育成・承継のための訓練、③育児休業中・復職後・再就職後の能力アップのための訓練を助成	訓練経費助成 (①・②の場合)実費相当額の1/2 (③の場合) 実費相当額の2/3
XI ものづくり人材育成訓練	
建設業や製造業が実施するOJTとOff-JTを組み合わせた厚生労働大臣認定の次の職業訓練を助成 ①企業単独型訓練 ②企業連携型訓練 ③事業主団体等連携型訓練	Off-JT 賃金助成 1時間あたり800円(中小企業以外400円) 訓練経費助成 実費相当額の2/3(中小企業以外1/2) OJT 訓練実施助成 1時間あたり700円(中小企業以外400円)
25 企業内人材育成推進助成金 【労働局】	
I 個別企業助成コース	
雇用する労働者を対象とする教育訓練、職業能力評価、キャリア・コンサルティングなどを活用した人材制度を導入・実施する	【教育訓練・職業能力評価制度】 導入助成 50万円(中小企業以外25万円) 実施助成 1人あたり5万円(中小企業以外2.5万円)を加算 【キャリア・コンサルティング制度】 導入助成 30万円(中小企業以外15万円) 実施助成 1人あたり5万円(中小企業以外2.5万円)を加算 育成助成 1人あたり15万円(中小企業事業主以外7.5万円)を加算 (キャリア・コンサルティング制度導入・実施にあたり、キャリア・コンサルタントを育成した場合) 【技能検定合格報奨金制度】 導入助成 20万円(中小企業以外10万円) 実施助成 1人あたり5万円(中小企業以外2.5万円)を加算 ※実施・育成助成の上限10人まで
II 事業主団体助成コース	
事業主団体が教育訓練、職業能力評価などを活用した人材育成制度を作成し、構成事業主が導入・実施する	支援実施経費 実費相当額の2/3(上限500万円)
26 職場適応訓練費 【労働局】	
都道府県労働局の委託を受けて行う職場適応訓練を助成	一般の職場適応訓練(月額) 2万4千円(重度の障害者以外) 2万5千円(重度の障害者) 短期の職場適応訓練(日額) 960円(重度の障害者以外) 1,000円(重度の障害者)

(注)助成金の財源は事業主拠出の雇用保険二事業です。★が付されたものは障害者雇用納付金制度、☆が付されたものは財源の一部が一般会計です。職場適応訓練費は、雇用関係助成金とは異なりますが、事業主拠出の雇用保険二事業を財源とする制度です。